

- (1)健康の改善 (2)利用の公正性 (3)有効性 (4)効率性 (5)患者／ケア経験
(6)健康上の成果

注

- (1) J. Barfield et al., *Cost Accounting :Traditions and Innovations*
(New York: West Publishing Company 1991) p.646.
(2) D. Maddox, *Budgeting for Not-for-Profit Organizations* (John Wiley & Sons,
Inc. 1999) pp.217-218.
(3) R. Mannion, M. Goddard and P.C. Smith, On the Limitations Pitfalls of
Performance Measurement System in Health Care, in *Quality in Health Care
Strategic issues in health care management*, edited by H. T. O, Davies M.
Tavakoli and M. Malek (Ashgate 2001) p. 159.
(4) Ibit., p. 160.
(5) Ibit., pp. 159-160.

「環境投資に関する諸論と環境会計」

高瀬 智章

これまでに諸研究者・機関が提示してきた環境会計技法および概念は、多様性に富んでいる。この点に関して、特に情報の比較可能性を重視する観点から、環境会計技法を統一すべきであるという考え方は根強い。また、実務における環境会計実施における指針が必要であるという観点からも、環境会計技法を統一化すべきであるという考え方が強く支持されており、関連諸機関等が統一的な環境会計技法の提唱を試みている。

しかし筆者は、環境会計が有する多様性に着目し、この点を無視した環境会計技法の提唱・実施は適切ではないと考えている。すなわち、環境会計技法の統一化は、情報有用性を保持するとは限らないという考え方である。特に、企業の環境問題解決に関する取り組み（以下、環境保全活動と称する）の多様性、企業の規模の多様性、企業の経営活動の多様性等といった諸側面を考慮した場合、統一的な技法で環境関連情報を情報化することには相当な困難が伴うと考えるからである。

上記の点から筆者は、環境会計を管理会計のような企業ごとの情報有用性を重視した、多様性を包含した技法として位置づけることが重要だと考えている。そして、

適切な技法・概念を提示していくことによって、情報有用性を保持しうるとも考えている。

ただし、概念もしくは技法の両面において、完全に統一性を有さないということでは、必ずしもない。すなわち、情報の比較可能性が完全に喪失されるようでは、環境会計技法によって作成された情報の有用性は低いと考えなければならないからである。この点に関して、企業は営利主体であるという既存の考え方も考慮し、環境保全活動に対する資金その他の投入面と、そこから得られる環境保全効果や環境保全活動を通じて得られた支出の回避といった産出面の情報を併記するという基本構造を有するという点をもって、統一性を持たせるものである。

これは、筆者が、環境会計は環境問題解決に資する情報を提供するツールであるということが、環境会計に求められる最低限の要求であると考えていることに起因する。そして、その上で、企業は営利主体として、経済的な独立を果たさなければならないという、きわめて現実的な要求も、環境会計は十分に考慮しなければならないと考えているからである。すなわち、企業は適切な環境保全活動を展開しつつ、同時にその経営活動を継続し、組織を存続させねばならない。この二つの要求に対して有用な情報を提供する技法であることを、環境会計は要求されていると筆者は考えている。

上記の筆者が提示する環境会計技法の基本構造に見られる、投入面の金銭的な情報、すなわち貨幣数値化が可能な情報をどのように呼称するかは、今なお統一的な用語が用いられていない。具体例を挙げるならば、環境コスト、環境投資、環境支出等、様々な用語が用いられている。そして、それぞれの用語に明確な定義づけがなされているわけでは、必ずしもない。同じ用語であっても、それをを用いる企業が異なれば、別の意味で用いられることもある。

これもまた環境会計の多様性の一つと言えるが、筆者はこの投入面における貨幣数値化可能な情報の多様性に着目した。これは、当該要素の多様性が、環境会計情報を利用する情報利用者にとって理解を困難にする、あるいは混乱を生じさせる要因であると考えからである。ここで、会計に関する知識や経験を有するか否かを問わず、用語の定義が明確化されなければ、情報利用者は環境会計情報を理解することが困難になるということが指摘できる。すなわち、会計領域・実務に関する経験や知識をほとんど有さない情報利用者にとっては、環境保全活動に対する投入面の用語が企業ごとに異なる意味で用いられているという段階で理解が困難になる、あるいは混乱をきたす。そして、会計に関する知識や経験を有する者にとっては、

上記の点に加えて、使用されている用語が既存の会計と同様の意味・用法で用いられているか否かを、用語を目にするたびに考え、判断しなければならないという問題が生じるということである。

上記の諸点を踏まえ、筆者は投入面における貨幣数値化可能な情報の中の、環境投資という用語に、特に関心を持った。本来であれば、投資という用語は、長期にわたって継続的に実施される経営活動上のプロジェクトに対して投入される金銭等の支出を意味する。そして、プロジェクトの期間を通じて回収されることが前提とされる。しかし、この投資という用語が環境会計で用いられた場合、投入に対する回収という関係を成立させているとは限らない。そして、必ずしも期間概念を考慮して用いられているとも限らない。この点に、筆者は特に強い関心を抱いたのである。そして現実には、環境投資という単語は、その意味、用法等が今なお明確化されていない。

そこで筆者は、これまでに提唱・実施されてきた環境会計技法における環境投資概念を概観し、その多様性と曖昧さ、事例等を提示する。その上で、筆者が考える適切な環境投資の定義を挙げる。そして、当該環境投資概念を積極的に用いた環境会計技法を提示し、その有用性の考察を試みるものである。

「環境保全と愛知万博に関する一考察」

柳 田 仁

はじめに

イベントと環境問題、資金問題は、何時もついて廻る問題である。本稿では、特に愛知万博と環境保全の問題に焦点を絞って考察する。

曲折を経て開催決定に漕ぎつけた愛知万博も、2003年9月24日現在、公式参加表明した国・国際機関126(118カ国と8機関)となり、目標としていた100を超えた。また、開幕まで1年半前の9月25日には第1期分の前売り入場券の販売開始をするところまで進展した。街角では、「愛知万博を成功させよう」「愛・地球博」「愛知万博まで××日」等という横断幕や電光板も見慣れたものとなり、更に開催準備に拍車がかかっている。

本稿は、表題についての概要をまとめた中間報告である。ただ、本年度は、万博開催現地に出張して、主催者、出展企業等のヒアリング、情報収集をまだ実施して